

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における各種 ID の管理方針 新旧対照表

改定案【第 1.1 版】	現行【第 1.0 版】																																
<p>1. 業務 ID</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務 ID は、標準化対象事務を、システム間で連携する単位に一意に定めることを目的に規定する。 ○ データ要件・連携要件の標準に係る適合確認の最小単位は、業務 ID の単位とする。 ○ 業務 ID は、表 1 のとおりとする（3桁の ID）。 ○ 業務の廃止をする場合には、当該業務の業務 ID は欠番とする。 ○ 業務を新たに追加する場合には、付与済みの業務 ID の末番の次の番号から順に、新たな業務 ID を付与する。 ○ <u>業務の分割をする場合には、原則、当該業務の業務 ID は欠番とするが、当該業務の制度所管府省からの申出により、当該業務 ID を残すことができる。</u> <p>【表 1】</p> <table> <tr> <th>業務 ID</th><th>業務機能名</th></tr> <tr> <td>001</td><td>住民基本台帳</td></tr> <tr> <td>002</td><td>印鑑登録</td></tr> <tr> <td>003</td><td>戸籍</td></tr> <tr> <td>004</td><td>戸籍の附票</td></tr> <tr> <td>005</td><td>選挙（共通）</td></tr> <tr> <td>006</td><td>選挙人名簿管理</td></tr> <tr> <td>007</td><td>期日前・不在者投票管理</td></tr> </table>	業務 ID	業務機能名	001	住民基本台帳	002	印鑑登録	003	戸籍	004	戸籍の附票	005	選挙（共通）	006	選挙人名簿管理	007	期日前・不在者投票管理	<p>1. 業務 ID</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務 ID は、標準化対象事務を、システム間で連携する単位に一意に定めることを目的に規定する。 ○ データ要件・連携要件の標準に係る適合確認の最小単位は、業務 ID の単位とする。 ○ 業務 ID は、表 1 のとおりとする（3桁の ID）。 ○ 業務の廃止 <u>（分割を含む。）</u>をする場合には、当該業務の業務 ID は欠番とする。 ○ 業務を新たに追加する場合には、付与済みの業務 ID の末番の次の番号から順に、新たな業務 ID を付与する。 <p>【表 1】</p> <table> <tr> <th>業務 ID</th><th>業務機能名</th></tr> <tr> <td>001</td><td>住民基本台帳</td></tr> <tr> <td>002</td><td>印鑑登録</td></tr> <tr> <td>003</td><td>戸籍</td></tr> <tr> <td>004</td><td>戸籍の附票</td></tr> <tr> <td>005</td><td>選挙（共通）</td></tr> <tr> <td>006</td><td>選挙人名簿管理</td></tr> <tr> <td>007</td><td>期日前・不在者投票管理</td></tr> </table>	業務 ID	業務機能名	001	住民基本台帳	002	印鑑登録	003	戸籍	004	戸籍の附票	005	選挙（共通）	006	選挙人名簿管理	007	期日前・不在者投票管理
業務 ID	業務機能名																																
001	住民基本台帳																																
002	印鑑登録																																
003	戸籍																																
004	戸籍の附票																																
005	選挙（共通）																																
006	選挙人名簿管理																																
007	期日前・不在者投票管理																																
業務 ID	業務機能名																																
001	住民基本台帳																																
002	印鑑登録																																
003	戸籍																																
004	戸籍の附票																																
005	選挙（共通）																																
006	選挙人名簿管理																																
007	期日前・不在者投票管理																																

改定案【第 1.1 版】			現行【第 1.0 版】		
	008	当日投票管理		008	当日投票管理
	009	在外選挙管理		009	在外選挙管理
	010	個人住民税		010	個人住民税
	011	法人住民税		011	法人住民税
	012	固定資産税		012	固定資産税
	013	軽自動車税		013	軽自動車税
	014	収納管理（税務システム）		014	収納管理（税務システム）
	015	滞納管理（税務システム）		015	滞納管理（税務システム）
	016	地方税（共通）		016	地方税（共通）
	017	学齢簿編製		017	学齢簿編製
	018	就学援助		018	就学援助
	019	健康管理		019	健康管理
	020	児童扶養手当		020	児童扶養手当
	021	生活保護		021	生活保護
	022	障害者福祉		022	障害者福祉
	023	介護保険		023	介護保険
	024	国民健康保険		024	国民健康保険
	025	後期高齢者医療		025	後期高齢者医療
	026	国民年金		026	国民年金
	027	児童手当		027	児童手当
	028	子ども・子育て支援		028	子ども・子育て支援
	029	申請管理		029	申請管理
	030	庁内データ連携		030	庁内データ連携
	031	<u>住登外者宛名番号管理</u>		031	<u>住登外宛名番号管理</u>
	032	<u>団体内統合宛名</u>		032	<u>団体内統合宛名管理</u>
	033	<u>（欠番）</u>		033	職員認証

改定案【第 1.1 版】			現行【第 1.0 版】		
	034	EUC		034	EUC
	035	レセプト管理（ <u>生活保護</u> ）		035	レセプト管理（ <u>生保</u> ）
	036	<u>統合収納管理</u>			
	037	<u>統合滞納管理</u>			
2. 標準仕様書 ID ○ 標準仕様書 ID は、標準化基準に基づき策定される標準仕様書を一意に定めることを目的に規定する。 ○ 標準仕様書 ID は、表 2 の標準仕様書コード（3 桁の ID）及び標準仕様書のバージョンアップの回数を 3 桁の数値で表したもので構成する。 （例） 履歴 1：1.0 版 → 標準仕様書コード 3 桁+001（住民基本台帳の場合、004001） 履歴 2：2.0 版 → 標準仕様書コード 3 桁+002（住民基本台帳の場合、004002） 履歴 3：2.1 版 → 標準仕様書コード 3 桁+003（住民基本台帳の場合、004003） ○ 標準仕様書の廃止（分割を含む。）をする場合には、当該標準仕様書の標準仕様書コードは欠番とする。 ○ 標準仕様書を新たに追加する場合には、付与済みの標準仕様書コードの末番の次の番号から順に、新たな標準仕様書コードを付与する。			2. 標準仕様書 ID ○ 標準仕様書 ID は、標準化基準に基づき策定される標準仕様書を一意に定めることを目的に規定する。 ○ 標準仕様書 ID は、表 2 の標準仕様書コード（3 桁の ID）及び標準仕様書のバージョンアップの回数を 3 桁の数値で表したもので構成する。 （例） 履歴 1：1.0 版 → 標準仕様書コード 3 桁+001（住民基本台帳の場合、004001） 履歴 2：2.0 版 → 標準仕様書コード 3 桁+002（住民基本台帳の場合、004002） 履歴 3：2.1 版 → 標準仕様書コード 3 桁+003（住民基本台帳の場合、004003） ○ 標準仕様書の廃止（分割を含む。）をする場合には、当該標準仕様書の標準仕様書コードは欠番とする。 ○ 標準仕様書を新たに追加する場合には、付与済みの標準仕様書コードの末番の次の番号から順に、新たな標準仕様書コードを付与する。		
【表 2】			【表 2】		
標準仕様書コード	標準仕様書名	標準仕様書で規定する業務 ID	標準仕様書コード	標準仕様書名	標準仕様書で規定する業務 ID

改定案【第 1.1 版】			現行【第 1.0 版】		
001	<u>地方公共団体情報 システムデータ要 件・連携要件標準仕 様書</u>	—	001	<u>地方公共団体の基幹 業務システムに係る データ要件・連携要件 の標準仕様書</u>	—
002	<u>地方公共団体情報 システム共通機能 標準仕様書</u>	029, 030, 031, 032, 033, 034, 036, 037	002	<u>地方公共団体の基幹 業務システムの共通 機能に関する標準仕 様書</u>	029, 030, 031, 032, 033, 034
003	<u>地方公共団体情報 システム非機能要 件の標準</u>	—	003	<u>地方自治体の業務プ ロセス・情報システム の非機能要件の標準</u>	—
004	住民基本台帳	001	004	住民基本台帳	001
005	印鑑登録	002	005	印鑑登録	002
006	戸籍	003	006	戸籍	003
007	戸籍の附票	004	007	戸籍の附票	004
008	選挙人名簿管理	005, 006, 007, 008, 009	008	選挙人名簿管理	005, 006, 007, 008, 009
009	地方税	010, 011, 012, 013, 014, 015, 016	009	地方税	010, 011, 012, 013, 014, 015, 016
010	学齢簿編製	017	010	学齢簿編製	017
011	就学援助	018	011	就学援助	018
012	健康管理	019	012	健康管理	019
013	児童扶養手当	020	013	児童扶養手当	020
014	生活保護	021, 035	014	生活保護	021
015	障害者福祉	022	015	障害者福祉	022
016	介護保険	023	016	介護保険	023
017	国民健康保険	024	017	国民健康保険	024

改定案【第 1.1 版】			現行【第 1.0 版】		
018	後期高齢者医療	025	018	後期高齢者医療	025
019	国民年金	026	019	国民年金	026
020	児童手当	027	020	児童手当	027
021	子ども・子育て支援	028	021	子ども・子育て支援	028
<p>3. 機能 ID</p> <p>○ 機能 ID は、標準仕様書において規定している機能を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>(1) 機能の単位</p> <p>○ 機能の単位は、原則、標準仕様書において<u>重複しない必要最小限の機能を 1 単位とする。</u></p> <p>○ <u>具体的には、標準仕様書で「・・・こと」と記載されているものを 1 単位とする。</u>ただし、「・・・こと」と記載されているが、複数の機能が<u>含まれる</u>場合には、適切な<u>適合確認</u>を行うことができるよう、分割・統合を行い、1 単位とする。</p> <p>(例) 標準仕様書において次のとおり規定されている場合</p> <p>2.1.1 ○○処理</p> <p>A を行うこと。</p> <p>B を行い、C を行い、D を行うこと。</p> <p>→ 「○○処理」を 1 つの機能としない。</p> <p>→ 「A を行うこと」を 1 つの機能の単位とする。</p> <p>→ 「B を行い、C を行うこと」については、</p>			<p>3. 機能 ID</p> <p>○ 機能 ID は、標準仕様書において規定している機能を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>(1) 機能の単位</p> <p>○ 機能の単位は、原則、標準仕様書において「・・・こと」と記載されているものを 1 単位とする。</p> <p>○ ただし、「・・・こと」と記載されているが、複数の機能がある場合には、適切な<u>適合性確認</u>を行うことができるよう、分割・統合をして、1 単位とする。</p> <p>(例) 標準仕様書において次のとおり規定されている場合</p> <p>2.1.1 ○○処理</p> <p>A を行うこと。</p> <p>B を行い、C を行い、D を行うこと。</p> <p>→ 「○○処理」を 1 つの機能としない。</p> <p>→ 「A を行うこと」を 1 つの機能の単位とする。</p> <p>→ 「B を行い、C を行うこと」については、</p>		

改定案【第 1.1 版】	現行【第 1.0 版】
<p>→ これらをまとめて 1 つの機能とした方が適合確認を適切に行うことができるときは、「B を行い、C を行うこと」を 1 単位とする。</p> <p>→ それぞれを 1 つの機能とした方が適合確認を適切に行うことができるときは、「B を行うこと」「C を行うこと」を分割して、それぞれを 1 単位とする。</p>	<p>→ これらをまとめて 1 つの機能とした方が適合性確認を適切に行うことができるときは、「B を行い、C を行うこと」を 1 単位とする。</p> <p>→ それぞれを 1 つの機能とした方が適合性確認を適切に行うことができるときは、「B を行うこと」「C を行うこと」を分割して、それぞれを 1 単位とする。</p>
<p>(2) ID の振り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機能 ID は、3 桁の業務 ID 及び 4 桁の機能コードを合わせた、合計 7 桁の ID とする。 ○ 機能コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。 ○ 一度、付与した機能 ID は変更しない。 ○ 機能の削除（分割を含む。）をする場合には、当該機能の機能 ID は欠番とする。 <p>○ 機能を新たに追加する場合には、付与済みの機能 ID の末番の次の番号から順に、新たな機能 ID を付与する。</p>	<p>(2) ID の振り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機能 ID は、3 桁の業務 ID 及び 4 桁の機能コードを合わせた、合計 7 桁の ID とする。 ○ 機能コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。 ○ 一度、付与した機能 ID は変更しない。 ○ 機能の削除（分割を含む。）をする場合には、当該機能の機能 ID は欠番とする。 <p>○ 機能を新たに追加する場合には、付与済みの機能 ID の末番の次の番号から順に、新たな機能 ID を付与する。</p>
<p>4. 帳票 ID</p> <p>○ 帳票 ID は、帳票を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>○ 帳票 ID は、3 桁の業務 ID 及び 4 桁の帳票コードを合わせた、合計 7 桁の ID である。</p> <p>○ 帳票コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。</p> <p>○ 一度、付与した帳票 ID は変更しない。</p> <p>○ 帳票の削除（分割を含む。）をする場合には、当該帳票の帳票 ID は欠番とする。</p>	<p>4. 帳票 ID</p> <p>○ 帳票 ID は、帳票<u>毎</u>を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>○ 帳票 ID は、3 桁の業務 ID 及び 4 桁の帳票コードを合わせた、合計 7 桁の ID である。</p> <p>○ 帳票コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。</p> <p>○ 一度、付与した帳票 ID は変更しない。</p> <p>○ 帳票の削除（分割を含む。）をする場合には、当該帳票の帳票 ID は欠番とする。</p>

改定案【第 1.1 版】	現行【第 1.0 版】
<p>○ 帳票を新たに追加する場合には、付与済みの帳票 ID の末番の次の番号から順に、新たな帳票 ID を付与する。</p>	<p>○ 帳票を新たに追加する場合には、付与済みの帳票 ID の末番の次の番号から順に、新たな帳票 ID を付与する。</p>
<p>5. データ項目 ID</p> <p>○ データ項目 ID は、データ項目を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>○ データ項目 ID は、3 桁の業務 ID 及び 5 桁の項目コードを合わせた、合計 8 桁の ID である。</p> <p>○ 項目コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。</p> <p>○ 一度、付与したデータ項目 ID は変更しない。</p> <p>○ データ項目の削除（分割を含む。）をする場合には、当該データ項目のデータ項目 ID は欠番とする。</p> <p>○ データ項目を新たに追加する場合には、付与済みのデータ項目 ID の末番の次の番号から順に、新たなデータ項目 ID を付与する。</p> <p>○ <u>データ項目を他のグループへ移設する場合には、付与済みのデータ項目 ID の末番の次の番号から順に、新たなデータ項目 ID を付与し、移設元のデータ項目 ID は欠番とする。</u></p>	<p>5. データ項目 ID</p> <p>○ データ項目 ID は、データ項目を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>○ データ項目 ID は、3 桁の業務 ID 及び 5 桁の項目コードを合わせた、合計 8 桁の ID である。</p> <p>○ 項目コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。</p> <p>○ 一度、付与したデータ項目 ID は変更しない。</p> <p>○ データ項目の削除（分割を含む。）をする場合には、当該データ項目のデータ項目 ID は欠番とする。</p> <p>○ データ項目を新たに追加する場合には、付与済みのデータ項目 ID の末番の次の番号から順に、新たなデータ項目 ID を付与する。</p>
<p>6. 連携 ID</p> <p>○ 連携 ID は、機能別連携仕様において、連携機能を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>○ 連携 ID は、3 桁の業務 ID 及び <u>4 桁</u>の連携コードを合わせた、合計 <u>7</u> 桁の ID である。</p> <p>○ 連携コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。</p> <p>○ 一度、付与した連携 ID は変更しない。</p>	<p>6. 連携 ID</p> <p>○ 連携 ID は、機能別連携仕様において、連携機能を一意に定めることを目的に規定する。</p> <p>○ 連携 ID は、3 桁の業務 ID 及び <u>3 桁</u>の連携コードを合わせた、合計 <u>6</u> 桁の ID である。</p> <p>○ 連携コードは、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。</p> <p>○ 一度、付与した連携 ID は変更しない。</p>

改定案【第 1.1 版】	現行【第 1.0 版】
<ul style="list-style-type: none"> ○ 連携機能の削除（分割を含む。）をする場合には、当該連携機能の連携 ID は欠番とする。 ○ 連携機能を新たに追加する場合には、付与済みの連携 ID の末番の次の番号から順に、新たな連携 ID を付与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 連携機能の削除（分割を含む。）をする場合には、当該連携機能の連携 ID は欠番とする。 ○ 連携機能を新たに追加する場合には、付与済みの連携 ID の末番の次の番号から順に、新たな連携 ID を付与する。
<p>7. 独自機能 ID</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>独自機能とは、基本方針の 5.1.1.1 に定義されているものであり、標準仕様書に記載がなく、原則、実装不可とされる機能であるが、当該機能が全国の自治体の B P R につながり、標準仕様の進化に資するかを検討するため、実験的に実装を可能とする機能である。</u> ○ <u>独自機能 ID</u> は、各地方公共団体において構築する独自機能を一意に定めることを目的に規定する。 ○ 地方公共団体は、<u>独自機能 ID</u> と独自機能の概要を、デジタル庁に登録する。 ○ <u>デジタル庁は、登録された独自機能 ID と独自機能の概要を、登録した地方公共団体名とともに、公表する。</u> ○ <u>独自機能 ID</u> は、各地方公共団体が付番する 4 桁の ID であり、地方公共団体は、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。 ○ 一度、付与した<u>独自機能 ID</u> は変更しない。 ○ 独自機能を削除（分割を含む。）する場合には、当該<u>独自機能の独自機能 ID</u> は欠番とする。 ○ 独自機能を新たに追加する場合には、付与済みの<u>独自機能 ID</u> の末番の次の番号から順に、新たな<u>独自機能 ID</u> を付与する。 	<p>7. 独自施策 ID</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>独自施策 ID</u> は、各地方公共団体において、独自施策システムを一意に定めることを目的に規定する。 ○ 地方公共団体は、<u>独自施策 ID</u> と独自施策システムの概要を、デジタル庁に届け出る。 ○ <u>独自施策 ID</u> は、各地方公共団体が付番する 3 桁の ID であり、地方公共団体は、重複なく、かつ、飛び番がないように付番する。 ○ 一度、付与した<u>独自施策 ID</u> は変更しない。 ○ <u>独自施策システムを削除（分割を含む。）する場合には、当該独自施策システムの独自施策 ID</u> は欠番とする。 ○ <u>独自施策システム</u> を新たに追加する場合には、付与済みの<u>独自施策 ID</u> の末番の次の番号から順に、新たな<u>独自施策 ID</u> を付与する。

改定案【第 1.1 版】	現行【第 1.0 版】
以上	以上